

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
決算	8,702	15,698	24,400					0	24,400			24,400
決算	9,218	15,166	24,384					0	24,384			24,384
決算	8,221	16,212	24,433					0	24,433			24,433

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		1人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円(決人件費単価)												
イ)物件費の内訳												
光熱水費		3,769										
通信運搬費		4,604										
不動産賃借料												
委託料		1,540										
その他		5,785										
計		15,698										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		372						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0人		不動産賃借料								
再委託料				再委託料		372						
その他				その他		372						
定率事務費()%				計		372						
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局 7,939,000円(決人件費単価)				再委託率(%)		0.0%						
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(a)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		372		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(c)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(d)に占める割合(%)						
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
コ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		372										
(b)その他に対する委託料		1,168										
清掃		47										
警備												
害虫駆除		183										
保守点検		649										
その他		289										
計		1,540										
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札				金額		(b)に占める割合(%)						
指名競争入札		112		9.6%		次ページの6へ						
比較随意契約		855		73.2%		次ページの6へ						
特名随意契約		201		17.2%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	24,400	24,400										
決算	24,384	24,384										
決算	24,433	24,433										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当施設は、定員設定を行うことができず、また、施設提供事業ではないため、稼働率を算出することは困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約又は指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

・当施設内の冷暖房用ガスヒーポン保守点検業務において、取替え部品や構造が機器製造業者の仕様にて製作されている関係上、その保守にあたる専門組織において業務に精通している同社と契約を行うことが相当であると判断されるため、特名随意契約とする。

・保守点検等を(財)大阪市建築技術協会に委託

市設建築物の保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるといふ。新築建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し、設計業務の効率化を図っていることから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

更生相談所

(電話番号) 06 - 6649 - 4900

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 馬淵生活館												
決算		36,645	36,645	1,418			4,542	5,960	30,685			30,685
決算		37,590	37,590	1,633			5,733	7,366	30,224			30,224
決算		38,578	38,578	1,444			4,427	5,871	32,707			32,707

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決算)																																																	
(単位:千円)																																																	
ア) 人件費について																																																	
施設管理担当人員 人			工) 「外郭団体等」に対する委託料																																														
1人あたり人件費 円 (人件費/左記人員)			複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)																																														
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>団体名</th> <th>人件費</th> <th>物件費</th> </tr> <tr> <td>(財)大阪市民共済会</td> <td>18,762</td> <td>17,883</td> </tr> <tr> <td>委託人員 3人</td> <td></td> <td>光熱水費 9,523</td> </tr> <tr> <td>上記委託人員数の内訳</td> <td></td> <td>不動産賃借料</td> </tr> <tr> <td>大阪市派遣 人</td> <td></td> <td>再委託料 851</td> </tr> <tr> <td>大阪市OB 1人</td> <td></td> <td>その他 7,509</td> </tr> <tr> <td>団体固有 2人</td> <td></td> <td>定率事務費()%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり人件費 6,254,000円 (団体人件費/委託人員)</td> <td></td> <td>計 36,645</td> </tr> <tr> <td>【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>再委託率 (%)</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>										団体名	人件費	物件費	(財)大阪市民共済会	18,762	17,883	委託人員 3人		光熱水費 9,523	上記委託人員数の内訳		不動産賃借料	大阪市派遣 人		再委託料 851	大阪市OB 1人		その他 7,509	団体固有 2人		定率事務費()%	1人あたり人件費 6,254,000円 (団体人件費/委託人員)		計 36,645	【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				再委託率 (%)	2.3%							
団体名	人件費	物件費																																															
(財)大阪市民共済会	18,762	17,883																																															
委託人員 3人		光熱水費 9,523																																															
上記委託人員数の内訳		不動産賃借料																																															
大阪市派遣 人		再委託料 851																																															
大阪市OB 1人		その他 7,509																																															
団体固有 2人		定率事務費()%																																															
1人あたり人件費 6,254,000円 (団体人件費/委託人員)		計 36,645																																															
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)																																																	
	再委託率 (%)	2.3%																																															
イ) 物件費の内訳			キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>光熱水費</td><td></td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td>36,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,645</td></tr> </table>			光熱水費		通信運搬費		不動産賃借料		委託料	36,645	その他	0	計	36,645	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> <tr><td>清掃</td><td>199</td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>652</td></tr> <tr><td>計</td><td>851</td></tr> </table>										その他	金額	清掃	199	警備		害虫駆除		保守点検		その他	652	計	851											
光熱水費																																																	
通信運搬費																																																	
不動産賃借料																																																	
委託料	36,645																																																
その他	0																																																
計	36,645																																																
その他	金額																																																
清掃	199																																																
警備																																																	
害虫駆除																																																	
保守点検																																																	
その他	652																																																
計	851																																																
その他の内訳(主な科目を記入)			ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳																																														
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>(c)に占める割合(%)</th> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>											金額	(c)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0																							
	金額	(c)に占める割合(%)																																															
一般競争入札																																																	
指名競争入札																																																	
比較随意契約																																																	
特名随意契約	0																																																
ウ) 委託料の内訳			ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>(a) 「外郭団体等」に対する委託料</th> <th>金額</th> </tr> <tr><td></td><td>36,645</td></tr> <tr> <th>(b) その他に対する委託料</th> <th>金額</th> </tr> <tr><td></td><td>0</td></tr> <tr> <th>その他の内訳</th> <th>金額</th> </tr> <tr><td>清掃</td><td></td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,645</td></tr> </table>			(a) 「外郭団体等」に対する委託料	金額		36,645	(b) その他に対する委託料	金額		0	その他の内訳	金額	清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他	0	計	36,645	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>(d)に占める割合(%)</th> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>851</td><td>100.0%</td></tr> </table>											金額	(d)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	851	100.0%
(a) 「外郭団体等」に対する委託料	金額																																																
	36,645																																																
(b) その他に対する委託料	金額																																																
	0																																																
その他の内訳	金額																																																
清掃																																																	
警備																																																	
害虫駆除																																																	
保守点検																																																	
その他	0																																																
計	36,645																																																
	金額	(d)に占める割合(%)																																															
一般競争入札																																																	
指名競争入札																																																	
比較随意契約																																																	
特名随意契約	851	100.0%																																															
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳																																																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>(b)に占める割合(%)</th> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>				金額	(b)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0		指定管理(公募)			指定管理(非公募)																												
	金額	(b)に占める割合(%)																																															
一般競争入札																																																	
指名競争入札																																																	
比較随意契約																																																	
特名随意契約	0																																																
指定管理(公募)																																																	
指定管理(非公募)																																																	

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア) 稼働率1 (居室利用)													
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ													
稼働率1 (居室利用)			稼働率2 ()			イ) 利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数(年間)C	延利用可能(室)数(年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
決算	344	126	36.6%						36,645	30,685	126	290,833円	243,532円
決算	344	136	39.5%						37,590	30,224	136	276,397円	222,235円
決算	344	155	45.1%						38,578	32,707	155	248,890円	211,013円

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

当該管理運営業務にかかる人的、物的資源を有しておらず、外部委託によりコスト削減、業務の効率化を図れるため

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各種保守点検等については、高度な専門知識・技術を要するため

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

更生相談所

(電話番号) 06 - 6649 - 4900

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 西成市民館												
決算		21,010	21,010					0	21,010			21,010
決算		18,615	18,615					0	18,615			18,615
決算	8,221	1,628	9,849	483				483	9,366			9,366

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		21,010										
その他		0										
計		21,010										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費										
財団法人 大阪建築技術協会		物件費		2,487								
委託人員		0人										
上記委託人員数の内訳		光熱水費										
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		人										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		2,487		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		18,523		100.0%								
指定管理(非公募)												
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(貸室利用率) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		1,470		547		37.2%						
決算		1,470		559		38.0%						
決算		1,470		385		26.2%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		21,010		21,010		29,320		717円		717円		
決算		18,615		18,615		24,567		758円		758円		
決算		9,849		9,366		28,723		343円		326円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約又は指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

・保守点検等を(財)大阪市建築技術協会に委託

市設建設物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるといふ、新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため住宅局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として、当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し、継続して担当しているので、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより機動的に行なうことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

更生相談所

(電話番号) 06 - 6649 - 4900

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 臨時夜間緊急避難所												
決算		157,526	157,526		78,761			78,761	78,765			78,765
決算		155,326	155,326		77,663			77,663	77,663			77,663
決算		129,087	129,087		59,847			59,847	69,240			69,240

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		10,979										
通信運搬費		98										
不動産賃借料												
委託料		135,817										
その他		10,632										
計		157,526										
消耗品費		10,632										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費		物件費								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他								
団体固有		0 人		定率事務費()%								
1人あたり人件費				計								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(団休人件費/委託人員)								
				再委託率(%)								
						次ページの6へ						
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清 掃										
		警 備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		0										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		135,817		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(臨時夜間緊急避難所) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		373,360		257,244		68.9%						
決算		373,360		238,429		63.9%						
決算		373,360		239,596		64.2%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		157,526		78,765		257,244		612円		306円		
決算		155,326		77,663		238,429		651円		326円		
決算		129,087		69,240		239,596		539円		289円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 釜ヶ崎支援機構は、あいりん地域を中心とした野宿生活者及び野宿に陥るおそれのある者等に対し、食事提供や医療・生活相談、就労機会を提供するなど自立支援を図ること、また野宿状態に陥らないための予防活動を目的としている。
 平成11年に設立してから現在に至るまで、あいりん対策に携わる事業を数々受託してきた実績もあり、また釜ヶ崎における野宿生活者の密集と地域実情は密接な関係にあるため地域住民と一体になって「街づくり」・「討論提起」・「計画策定」などを行っていることから地域の状況にも精通しており、円滑な事業運営が可能な唯一の団体である。
 当該事業についてはあいりん地域の野宿生活者に対し夜間の緊急・一時的な避難所を提供し、地域の安定と福祉の向上に努めることを目的としていることから、あいりん地域固有の事情によるものであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約により事業委託するものである。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 救護施設(総括)												
決算		741,318	741,318	302	555,988			556,290	185,028			185,028
決算		765,171	765,171	302	573,877			574,179	190,992			190,992
決算		767,235	767,235	302	575,425			575,727	191,508			191,508

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ)Eへ

↓ 下段 3イ)Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営 純民間運営
19年度	外郭団体等運営 純民間運営
18年度	外郭団体等運営 純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決算)														
(単位:千円)														
ア) 人件費について														
施設管理担当人員		人												
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)										
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳														
光熱水費														
通信運搬費														
不動産賃借料														
委託料		741,318												
その他		0												
計		741,318												
ウ) 委託料の内訳														
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		311,360												
(b) その他に対する委託料		429,958												
その他の内訳		清掃												
		警備												
		害虫駆除												
		保守点検												
		その他		429,958										
計		741,318												
エ) 「外郭団体等」に対する委託料														
団体名		人件費		物件費		内訳の有無(なし)								
(社福)みおつくし福祉会		204,564		106,796										
委託人員		44 人		光熱水費		20,945								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料		7,601								
大阪市派遣				再委託料		1,476								
大阪市OB				その他		76,774								
団体固有		44 人		定率事務費()%										
1人あたり人件費		4,649,182円		計		311,360								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(団体人件費/委託人員)										
				再委託率(%)		0.5%								
						次ページの6へ								
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳														
		金額		(a)に占める割合(%)										
一般競争入札														
指名競争入札														
比較随意契約														
特名随意契約		0				次ページの6へ								
指定管理(公募)		311,360		100.0%		次ページの6へ								
指定管理(非公募)														
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳														
		金額		(b)に占める割合(%)										
一般競争入札														
指名競争入札														
比較随意契約														
特名随意契約		0				次ページの6へ								
指定管理(公募)		429,958		100.0%		次ページの6へ								
指定管理(非公募)														
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)														
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料														
(d) その他に対する再委託料		1,476												
その他の内訳		清掃		30										
		警備												
		害虫駆除												
		保守点検		1,446										
		その他		0										
計		1,476												
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳														
		金額		(c)に占める割合(%)										
一般競争入札														
指名競争入札														
比較随意契約														
特名随意契約		0				次ページの6へ								
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳														
		金額		(d)に占める割合(%)										
一般競争入札														
指名競争入札														
比較随意契約		878		59.5%		次ページの6へ								
特名随意契約		598		40.5%										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (利用者数)												
	延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(なし)								
決算	94,170	92,997	98.8%									
決算	96,690	97,343	100.7%									
決算	97,820	98,686	100.9%									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)							
決算	741,318	185,028	92,997	7,971円	1,990円							
決算	765,171	190,992	97,343	7,861円	1,962円							
決算	767,235	191,508	98,686	7,775円	1,941円							

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	44	0	0	0	0	44
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有	44					44
1人あたり人件費	0円					0円

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

--

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 港晴寮												
決算		236,133	236,133	38	177,100			177,138	58,995			58,995
決算		251,584	251,584	38	188,688			188,726	62,858			62,858
決算		255,538	255,538	38	191,653			191,691	63,847			63,847

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		236,133										
その他		0										
計		236,133										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料		236,133										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		236,133										
計		236,133										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		29,200		30,031		102.8%						
決算		31,720		32,758		103.3%						
決算		32,850		33,943		103.3%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		236,133		58,995		30,031		7,863円		1,964円		
決算		251,584		62,858		32,758		7,680円		1,919円		
決算		255,538		63,847		33,943		7,528円		1,881円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細						
エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について						
				(単位:千円)		
団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項
再委託の理由、今後の方向性など 当該施設の各種設備においては、高度な専門的知識が必要であり、また安全面・経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定機器の確保・維持を行うことになり相当の経費の支出が考えられることから、再委託をするほうが効果的である。
・特定財源には、救護施設港晴寮に要する措置費特定財源を記載している
随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)
健康福祉局 生活保護担当 (電話番号) 06 - 6208 - 8025

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 第2港晴寮												
決算		193,825	193,825	113	145,368			145,481	48,344			48,344
決算		190,465	190,465	113	142,848			142,961	47,504			47,504
決算		187,119	187,119	113	140,339			140,452	46,667			46,667

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		193,825										
その他		0										
計		193,825										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費										
		物件費		0								
		光熱水費										
		不動産賃借料										
		再委託料										
		その他		0								
		定率事務費()%										
		計		0								
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
		再委託率(%)		次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料		193,825										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		193,825								
計		193,825										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		24,820		24,969		100.6%						
決算		24,820		24,698		99.5%						
決算		24,820		24,866		100.2%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		193,825		48,344		24,969		7,763円		1,936円		
決算		190,465		47,504		24,698		7,712円		1,923円		
決算		187,119		46,667		24,866		7,525円		1,877円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
当該施設の各種設備においては、高度な専門的知識が必要であり、また安全面・経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定機器の確保・維持を行うことになり相当の経費の支出が考えられることから、再委託をするほうが効果的である。

・特定財源には、救護施設第2港晴寮に要する措置費特定財源を記載している

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 淀川救護寮												
決算		311,360	311,360	151	233,520			233,671	77,689			77,689
決算		323,122	323,122	151	242,341			242,492	80,630			80,630
決算		324,578	324,578	151	243,433			243,584	80,994			80,994

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		311,360										
その他		0										
計		311,360										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつし福祉会		204,564		106,796								
委託人員		44人		光熱水費		20,945						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料		7,601						
大阪市派遣		人		再委託料		1,476						
大阪市OB		人		その他		76,774						
団体固有		44人		定率事務費()%								
計		311,360		計		311,360						
1人あたり人件費		4,649,182円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		0.5%		次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		311,360		100.0%								
指定管理(非公募)												
カ)「外郭団体等」に対する委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
		金額		(d)に占める割合(%)								
「外郭団体等」に対する再委託料		1,476										
清掃		30										
警備												
害虫駆除												
保守点検		1,446										
その他		0										
計		1,476										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約		878		59.5%								
特名随意契約		598		40.5%								
コ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		311,360										
(b)その他に対する委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		311,360										
ク)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		40,150		37,997		94.6%						
決算		40,150		39,887		99.3%						
決算		40,150		39,877		99.3%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		311,360		77,689		37,997		8,194円		2,045円		
決算		323,122		80,630		39,887		8,101円		2,021円		
決算		324,578		80,994		39,877		8,139円		2,031円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
当該施設の各種設備においては、高度な専門的知識が必要であり、また安全面・経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定機器の確保・維持を行うことになり相当の経費の支出が考えられることから、再委託をするほうが効果的である。

特定財源には、救護施設淀川寮に要する措置費特定財源を記載している

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ア 建物施設・一般会計)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 更生施設(総括)	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
決算	217,550	501,060	718,610	0	415,997		4,268	420,265	298,345			298,345
決算	230,450	500,068	730,518	0	399,886		4,932	404,818	325,700			325,700
決算	215,899	493,771	709,670	0	398,736		4,216	402,952	306,718			306,718

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ)Eへ

↓ 下段 3イ)Fへ

運営形態

20年度	本市直営 外郭団体等運営
19年度	本市直営 外郭団体等運営
18年度	本市直営 外郭団体等運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		25人										
1人あたり人件費		8,702,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		23,964										
通信運搬費		595										
不動産賃借料		0										
委託料		408,337										
その他		68,164										
計		501,060										
消耗品費		6,614										
賄材料費		37,819										
其他委員等報酬		8,577										
手数料		1,799										
措置扶助金		8,670										
使用料		2,700										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつし福祉会		176,596		224,373								
委託人員		43人		光熱水費		26,177						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料		720						
大阪市派遣		人		再委託料		22,669						
大阪市OB		人		その他		174,807						
団体固有		43人		定率事務費()%								
計		400,969		計		400,969						
1人あたり人件費		4,106,884円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		5.7%		次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		697		0.2%		次ページの6へ						
指定管理(公募)		400,272		99.8%		次ページの6へ						
指定管理(非公募)												
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		22,669										
清掃		70										
警備		0										
害虫駆除		0										
保守点検		801										
その他		21,798										
計		22,669										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札		0										
指名競争入札		21,798		96.2%		次ページの6へ						
比較随意契約		691		3.0%								
特名随意契約		180		0.8%								
コ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		400,969										
(b)その他に対する委託料		7,368										
清掃		911										
警備		3,730										
害虫駆除		315										
保守点検		1,590										
その他		822										
計		408,337										
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札		3,730		50.6%		次ページの6へ						
指名競争入札		446		6.1%		次ページの6へ						
比較随意契約		1,618		22.0%		次ページの6へ						
特名随意契約		1,574		21.4%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		140,755		127,378		90.5%						
決算		149,650		123,745		82.7%						
決算		149,650		125,460		83.8%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		718,610		298,345		126,741		5,670円		2,354円		
決算		730,518		325,700		123,745		5,903円		2,632円		
決算		709,670		306,718		125,460		5,657円		2,445円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
各項を参照のこと

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
各項に参照のこと

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

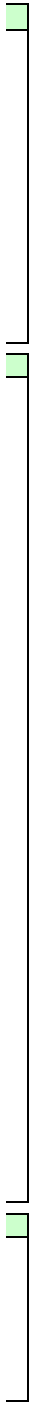
特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

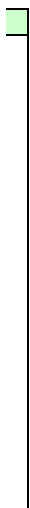
7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025





平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ア 建物施設・一般会計)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) 淀川更生寮												
決算		181,503	181,503		136,127			136,127	45,376			45,376
決算		182,276	182,276		136,707			136,707	45,569			45,569
決算		191,004	191,004		143,253			143,253	47,751			47,751

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		181,503										
その他		0										
計		181,503										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつくし福祉会		84,869		96,634								
委託人員		23人		光熱水費		13,473						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料		720						
大阪市派遣		人		再委託料		504						
大阪市OB		人		その他		81,937						
団体固有		23人		定率事務費()%								
計		181,503		計		181,503						
1人あたり人件費		3,689,957円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		0.3%		次ページの6へ								
ウ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		504										
清掃		30										
警備												
害虫駆除												
保守点検		474										
その他		0										
計		504										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		100.0%								
指定管理(公募)		181,503		100.0%								
指定管理(非公募)												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(b)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
キ)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		100.0%								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約		324		64.3%								
特名随意契約		180		35.7%								
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		181,503										
(b)その他に対する委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		181,503										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		41,975		39,043		93.0%						
決算		45,990		38,558		83.8%						
決算		45,990		39,855		86.7%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		181,503		45,376		39,043		4,649円		1,162円		
決算		182,276		45,569		38,558		4,727円		1,182円		
決算		191,004		47,751		39,855		4,792円		1,198円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
当該施設の各種設備においては、高度な専門的知識が必要であり、また安全面・経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定機器の確保・維持を行うことになり相当の経費の支出が考えられることから、再委託をするほうが効果的である。

・特定財源には、更生施設淀川寮に要する措置費特定財源を記載している

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

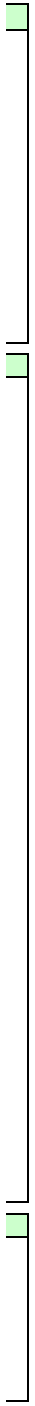
特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

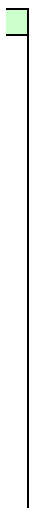
7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025





平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ア 建物施設・一般会計)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
決算		218,769	218,769		164,077			164,077	54,692			54,692
決算		217,923	217,923		163,442			163,442	54,481			54,481
決算		203,557	203,557		152,668			152,668	50,889			50,889

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	外郭団体等運営
19年度	外郭団体等運営
18年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決 人件費単価)								
イ) 物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		218,769										
その他		0										
計		218,769										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(社福)みおつくし福祉会		91,727		127,042								
委託人員		20 人		光熱水費		12,704						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料		22,165						
大阪市OB		人		その他		92,173						
団体固有		20 人		定率事務費()%								
1人あたり人件費		4,586,350円		計		218,769						
【参考】市長部局		7,939,000 円		(団 体 人 件 費 / 委 託 人 員)								
				再委託率 (%)		10.1%						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		22,165										
清 掃		40										
警 備												
害虫駆除												
保守点検		327										
その他		21,798										
計		22,165										
カ) その他に対する委託料の内訳 (主な科目を記入)												
ウ) 委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		218,769										
(b) その他に対する委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		218,769										
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		218,769		100.0%								
指定管理(非公募)												
ケ) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
コ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札		21,798		98.3%								
比較随意契約		367		1.7%								
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間)A		延利用可能(室)数 (年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		51,100		49,818		97.5%						
決算		56,210		49,606		88.3%						
決算		56,210		47,563		84.6%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)		
決算		218,769		54,692		49,181		4,448円		1,112円		
決算		217,923		54,481		49,606		4,393円		1,098円		
決算		203,557		50,889		47,563		4,280円		1,070円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
当該施設の各種設備においては、高度な専門的知識が必要であり、また安全面・経費面から考えると、点検に要する人員、各種測定機器の確保・維持を行うことになり相当の経費の支出が考えられることから、再委託をするほうが効果的である。

特定財源には、更生施設大淀寮に要する措置費特定財源を記載している

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

生活保護担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8025

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
(一般会計) 更生相談所一時保護所													
決算	217,550	100,788	318,338	0	115,793	0	4,268	120,061	198,277	0	0	0	198,277
決算	230,450	99,869	330,319	0	99,737	0	4,932	104,669	225,650	0	0	0	225,650
決算	215,899	99,210	315,109	0	102,815	0	4,216	107,031	208,078	0	0	0	208,078

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		25 人										
1人あたり人件費		8,702,000 円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)												
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		23,964										
通信運搬費		595										
不動産賃借料		0										
委託料		8,065										
その他		68,164										
計		100,788										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		697						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0 人		不動産賃借料								
1人あたり人件費		7,939,000 円		再委託料								
【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)				その他		697						
再委託率 (%)		0.0%		定率事務費()%								
				計		697						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他		
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		0		(d) その他に対する再委託料		0		0		0		
計		0		0		0		0		0		
カ) その他の委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		697										
(b) その他に対する委託料		7,368										
その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他		
計		8,065		911		3,730		315		1,590		
計		8,065		822		0		0		0		
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約		特名随意契約		指定管理(公募)		指定管理(非公募)		
金額		697		100.0%		0		0		0		
(a)に占める割合(%)		100.0%		0		0		0		0		
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約		特名随意契約						
金額		0		0		0						
(c)に占める割合(%)		0		0		0						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約		特名随意契約						
金額		0		0		0						
(d)に占める割合(%)		0		0		0						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (利用者数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		47,680		38,517		80.8%						
決算		47,450		35,581		75.0%						
決算		47,450		38,042		80.2%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)				
決算		318,338		198,277		38,517		8,265円		5,148円		
決算		330,319		225,650		35,581		9,284円		6,342円		
決算		315,109		208,078		38,042		8,283円		5,470円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

Blank area for utilization status details.

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
 保守点検業務等については、(財)大阪市建築技術協会に特名随意契約している。
 市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く、迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が多く、同種の工事が繰り返し出されるとい、新築建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念して継続して担当しているため、業務に習熟し高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している当協会に委託したほうが、迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

更生相談所一時保護所

(電話番号) 06 - 6358 - 5981

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) 知的障害児施設等(総括)												
決算	130,530	393,773	524,303	0	222,497	0	42,220	264,717	259,586	0	0	259,586
決算	126,663	389,518	516,181	0	221,923	0	35,421	257,344	258,837	0	0	258,837
決算	104,301	400,049	504,350	0	223,427	0	32,943	256,370	247,980	0	0	247,980

運営形態

20年度	純民間運営・本市直営
19年度	純民間運営・本市直営
18年度	純民間運営・本市直営

右から選択
(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「 」を記入

下段 2 イ)へ

下段 3 イ) Eへ

下段 3 イ) Fへ

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		15 人										
1人あたり人件費		8,702,000 円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		2,218										
通信運搬費		231										
不動産賃借料		0										
委託料		377,890										
その他		13,434										
計		393,773										
その他の内訳 (主な科目を記入)		賄材料費 2,813										
		改修工事 2,075										
		使用料 344										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費								
委託人員		人		物件費		165						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		光熱水費								
大阪市OB 人		団体固有 0 人		不動産賃借料								
				再委託料								
				その他		165						
				定率事務費()%								
				計		165						
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)		再委託率(%)		0.0%						
						次ページの6へ						
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		165		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ) その他の委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		165										
(b) その他の委託料		377,725										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検		157								
		その他		377,568								
		計		377,890								
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
		計		0								
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1(人員)												
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算		57,020		43,391		76.1%						
決算		60,910		43,262		71.0%						
決算		61,712		46,192		74.9%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		524,303		259,586		43,391		12,083円		5,982円		
決算		516,181		258,837		43,262		11,932円		5,983円		
決算		504,350		247,980		46,192		10,919円		5,368円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当該施設は児童福祉法に基づく知的障害児通園施設であり、日々知的障害児が通所し日中活動を行っている。稼働率により運営状況を図る性質の施設ではない。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
平成22年度より、公募による指定管理者制度へ移行する。(姫島こども園)

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
特名随意契約を行った理由は、契約金額が小額特名随意契約範囲内であったため。(姫島こども園)

平成20年度指定管理者更新の際、公募について検討したが、都島保育所との合築で事務室・厨房・運動場等が共用であり、管理運営上分割が困難なため、非公募により選定した。(都島こども園)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8073

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 敷津浦学園	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
決算	0	229,826	229,826	0	114,913	0	0	114,913	114,913	0	0	0	114,913
決算	0	235,576	235,576	0	117,788	0	0	117,788	117,788	0	0	0	117,788
決算	0	248,510	248,510	0	124,254	0	0	124,254	124,256	0	0	0	124,256

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		229,826										
その他												
計		229,826										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料		229,826										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		229,826										
計		229,826										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(人員)												
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		29,200		24,354		83.4%						
決算		29,200		26,645		91.3%						
決算		29,200		25,029		85.7%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		229,826		114,913		24,354		9,437円		4,718円		
決算		235,576		117,788		26,645		8,841円		4,421円		
決算		248,510		124,256		25,029		9,929円		4,964円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

--

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8073

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 姫島こども園	歳 出			特定財源				差引市費	再差引市費				
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
決算	130,530	16,205	146,735		33,714		42,220	75,934	70,801	0	0	0	70,801
決算	126,663	15,268	141,931		34,798		35,421	70,219	71,712	0	0	0	71,712
決算	104,301	17,389	121,690		32,099		32,943	65,042	56,648	0	0	0	56,648

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		15人										
1人あたり人件費		8,702,000円 (人件費/左記人員)										
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)												
イ)物件費の内訳												
光熱水費		2,218										
通信運搬費		231										
不動産賃借料		0										
委託料		322										
その他		13,434										
計		16,205										
その他の内訳 (主な科目を記入)		賄材料費 2,813		改修工事 2,075		使用料 344						
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費		物件費						
委託人員		人		光熱水費		165						
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		不動産賃借料								
大阪市OB 人		団体固有 0人		再委託料								
計		0人		その他		165						
1人あたり人件費		7,939,000円 (決人件費単価)		定率事務費()%								
【参考】市長部局 7,939,000円 (決人件費単価)				再委託率 (%)		0.0%		次ページの6へ				
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料		0										
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検				
計		0		その他		0		その他		0		
計		0										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		165		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(b)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		157		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(公募)						次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)								
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(人員)												
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ			5の記載の有無(あり)			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出			
延利用可能(室)数(年間)A	延利用可能(室)数(年間実績)B	稼働率 B/A (%)	延利用可能(室)数(年間)C	延利用可能(室)数(年間実績)D	稼働率 D/C (%)	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)		
決算	12,250	7,048	57.5%			146,735	70,801	7,048	20,819円	10,046円		
決算	12,250	6,546	53.4%			141,931	71,712	6,546	21,682円	10,955円		
決算	12,250	7,922	64.7%			121,690	56,648	7,922	15,361円	7,151円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費		0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること)

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当該施設は児童福祉法に基づく知的障害者障害児通園施設であり、日々知的障害児が通所し日中活動を行っている。稼働率により運営状況を図る性質の施設ではない。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
平成22年度より、公募による指定管理者制度へ移行する。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
特名随意契約を行った理由は、契約金額が小額特名随意契約範囲内であったため。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8075

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 都島こども園	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
決算	0	76,249	76,249	0	38,124	0	0	38,124	38,125	0	0	0	38,125
決算	0	68,126	68,126	0	34,063	0	0	34,063	34,063	0	0	0	34,063
決算	0	63,801	63,801	0	31,900	0	0	31,900	31,901	0	0	0	31,901

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		76,249										
その他												
計		76,249										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料												
(b)その他に対する委託料		76,249										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		76,249										
計		76,249										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(人員)													
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ			5の記載の有無(あり)			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A(%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C(%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
決算	7,500	6,234	83.1%						76,249	38,125	6,234	12,231円	6,116円
決算	8,700	6,268	72.0%						68,126	34,063	6,268	10,869円	5,434円
決算	8,250	7,293	88.4%						63,801	31,901	7,293	8,748円	4,374円

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当該施設は児童福祉法に基づく知的障害児通園施設であり、日々知的障害児が通所し日中活動を行っている。稼働率により運営状況を図る性質の施設ではない。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

平成20年度指定管理者更新の際、公募について検討したが、都島保育所との合築で事務室・厨房・運動場等が共用であり、管理運営上分割が困難なため、非公募により選定した。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8073

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 淡路こども園	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
決算	0	71,493	71,493	0	35,746	0	0	35,746	35,747	0	0	0	35,747
決算	0	70,548	70,548	0	35,274	0	0	35,274	35,274	0	0	0	35,274
決算	0	70,349	70,349	0	35,174	0	0	35,174	35,175	0	0	0	35,175

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000 円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		71,493										
その他												
計		71,493										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費		物件費								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他		0						
団体固有		0 人		定率事務費()%								
1人あたり人件費				計		0						
【参考】市長部局		7,939,000 円		(団休人件費/委託人員)								
				再委託率(%)		次ページの6へ						
ウ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清 掃												
警 備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約												
指定管理(公募)		71,493		100.0%		次ページの6へ						
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(人員)												
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出						
延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A(%)	延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C(%)	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)		
決算	8,070	5,755	71.3%			71,493	35,747	5,755	12,423円	6,211円		
決算	10,760	3,803	35.3%			70,548	35,274	3,803	18,551円	9,275円		
決算	12,012	5,948	49.5%			70,349	35,175	5,948	11,827円	5,914円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当該施設は児童福祉法に基づく知的障害児通園施設であり、日々知的障害児が通所し日中活動を行っている。稼働率により運営状況を図る性質の施設ではない。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8073

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 弘済院(総括)	歳 出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
決算	1,890,521	1,372,465	3,262,986	1,391	0	0	2,243,870	2,245,261	1,017,725	21,000	0	0	996,725
決算	2,118,188	1,402,596	3,520,784	1,426	0	0	2,433,408	2,434,834	1,085,950	0	0	0	1,085,950
決算	2,435,279	1,306,789	3,742,068	530	525	0	2,344,429	2,345,484	1,396,584	0	0	0	1,396,584

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ) Eへ

↓ 下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)													
(単位:千円)													
ア) 人件費について													
施設管理担当人員		246 人											
1人あたり人件費		7,685,045 円 (人件費/左記人員)											
【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)											
イ) 物件費の内訳													
光熱水費		188,758											
通信運搬費		6,254											
不動産賃借料		0											
委託料		407,608											
その他		769,845											
計		1,372,465											
その他の内訳 (主な科目を記入)		医薬材料費		265,911		其他委員等報酬		184,720		賃金		102,851	
		消耗品費		72,215		使用料		35,520					
ウ) 委託料の内訳													
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		24,980											
(b) その他に対する委託料		382,628											
その他の内訳		清掃		19,705		警備		18,188		害虫駆除		557	
		保守点検		41,447		その他		302,731		計		407,608	
エ) 「外郭団体等」に対する委託料													
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(あり)													
団体名		人件費		0		物件費		24,980					
(財)大阪市環境保健協会他2団体						光熱水費		0					
委託人員		0 人				不動産賃借料		0					
上記委託人員数の内訳						再委託料		0					
大阪市派遣		0 人				その他		24,980					
大阪市OB		0 人				定率事務費()%		0					
団体固有		0 人				計		24,980					
1人あたり人件費		#DIV/0!		(団体人件費/委託人員)									
【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)				再委託率 (%)		0.0%		次ページの6へ			
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳													
		金額		(a)に占める割合(%)									
一般競争入札		0											
指名競争入札		0											
比較随意契約		512		2.0%						次ページの6へ			
特名随意契約		24,468		98.0%						次ページの6へ			
指定管理(公募)		0											
指定管理(非公募)		0											
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳													
		金額		(b)に占める割合(%)									
一般競争入札		130,875		34.2%									
指名競争入札		199,331		52.1%									
比較随意契約		9,774		2.6%									
特名随意契約		42,648		11.1%						次ページの6へ			
指定管理(公募)		0											
指定管理(非公募)		0								次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)													
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料													
(d) その他に対する再委託料		0											
その他の内訳		清掃				警備				害虫駆除			
		保守点検				その他		0		計		0	
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳													
		金額		(c)に占める割合(%)									
一般競争入札													
指名競争入札													
比較随意契約													
特名随意契約		0											
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳													
		金額		(d)に占める割合(%)									
一般競争入札													
指名競争入札													
比較随意契約													
特名随意契約		0								次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (入院・入所人員) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		258,055		241,360		93.5%						
決算		288,928		255,970		88.6%						
決算		287,985		253,374		88.0%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)		
決算		3,262,986		1,017,725		277,998		11,737円		3,661円		
決算		3,520,784		1,085,950		294,701		11,947円		3,685円		
決算		3,742,068		1,396,584		291,899		12,820円		4,784円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名	(財)大阪市環境保健協会	(財)大阪市建築技術協会				外郭団体等計
人件費	0	0				0
物件費	512	24,468	0	0	0	24,980
光熱水費	0	0				0
不動産賃借料	0	0				0
再委託料	0	0				0
その他	512	24,468				24,980
定率事務費()%	0	0				0
計	512	24,468	0	0	0	24,980

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
各施設の調査票に記入している。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
各施設の調査票に記入している。

(注)

- 「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。
- 人員数は平成20年10月1日現在。
- 公債費は含まない。
- 「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ・ 監理団体・報告団体
 - ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
 - ・ 監理団体等が20%以上出資している団体
- 一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。
- 指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。
- 比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。
- 特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局 弘済院総務担当
(電話番号) 06 - 6871 - 8003

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
(一般会計) 弘済院養護老人ホーム													
決算	314,600	249,748	564,348	0	0	0	43,610	43,610	520,738	0	0	0	520,738
決算	406,748	230,084	636,832	0	0	0	42,102	42,102	594,730	0	0	0	594,730
決算	486,339	210,377	696,716	0	266	0	46,974	47,240	649,476	0	0	0	649,476

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		40人										
1人あたり人件費		7,865,000円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		45,491										
通信運搬費		849										
不動産賃借料		0										
委託料		125,443										
その他		77,965										
計		249,748										
その他の内訳(主な科目を記入)		22,732										
		15,327										
		12,849										
		12,142										
		1,974										
ウ)委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		512										
(b)その他に対する委託料		124,931										
その他の内訳		清掃		3,026								
		警備		4,383								
		害虫駆除		134								
		保守点検		2,774								
		その他		114,614								
計		125,443										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(財)大阪市環境保健協会		0		512								
委託人員		0人		光熱水費		0						
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料		0						
大阪市派遣		人		再委託料		0						
大阪市OB		人		その他		512						
団体固有		0人		定率事務費()%		0						
				計		512						
1人あたり人件費		#DIV/0!		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
				再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ				
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札		0										
指名競争入札		0										
比較随意契約		512		100.0%		次ページの6へ						
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		0				次ページの6へ						
指定管理(非公募)		0				次ページの6へ						
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札		114,196		91.4%		次ページの6へ						
指名競争入札		8,234		6.6%		次ページの6へ						
比較随意契約		1,177		0.9%		次ページの6へ						
特名随意契約		1,324		1.1%		次ページの6へ						
指定管理(公募)		0				次ページの6へ						
指定管理(非公募)		0				次ページの6へ						
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札						次ページの6へ						
指名競争入札						次ページの6へ						
比較随意契約						次ページの6へ						
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札						次ページの6へ						
指名競争入札						次ページの6へ						
比較随意契約						次ページの6へ						
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(入所者) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)						
決算		98,550		96,271		97.7%						
決算		98,820		97,306		98.5%						
決算		98,550		97,016		98.4%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		564,348		520,738		96,271		5,862円		5,409円		
決算		636,832		594,730		97,306		6,545円		6,112円		
決算		696,716		649,476		97,016		7,181円		6,695円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること)

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

特定財源には弘済院養護老人ホーム運営に要する措置費特定財源を記載している。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各設備の保守点検は、各製造会社により製品の構造・規格・仕様・部品が異なること、また機材の確保や技術の熟練度を踏まえ、特名随意契約を行なっている。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

弘済院総務担当

(電話番号) 06 - 6871 - 8003

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	起債			再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		(一般債)	(特別債)	基金	
(一般会計) 弘済院第1特別養護老人ホーム													
決算	526,230	437,851	964,081	0	0	0	991,120	991,120	-27,039	0	0	0	-27,039
決算	504,850	455,393	960,243	0	0	0	1,006,736	1,006,736	-46,493	0	0	0	-46,493
決算	625,875	381,596	1,007,471	0	0	0	962,253	962,253	45,218	0	0	0	45,218

↓ 下段 2 イ) へ ↓ 下段 3 イ) E へ ↓ 下段 3 イ) F へ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)													
(単位:千円)													
ア) 人件費について													
施設管理担当人員		79 人											
1人あたり人件費		6,661,139 円 (人件費/左記人員)											
【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)											
イ) 物件費の内訳													
光熱水費		82,299											
通信運搬費		1,417											
不動産賃借料		0											
委託料		146,763											
その他		207,372											
計		437,851											
その他の内訳 (主な科目を記入)		其他委員等報酬 126,612		使用料 22,479		消耗品費 19,826		賃金 18,870		手数料 7,434			
エ) 「外郭団体等」に対する委託料													
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()													
団体名		人件費		物件費		光熱水費		不動産賃借料		再委託料		その他	
委託人員		人		0		0		0		0		0	
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 人		大阪市OB 人		団体固有 0 人		定率事務費()%		計		0	
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)		【参考】市長部局		7,939,000 円 (決人件費単価)		再委託率(%)		次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)													
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		0		(d) その他に対する再委託料		0		清 掃		警 備		害虫駆除	
その他の内訳		保守点検		その他		0		計		0		0	
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		金額 0		(a)に占める割合(%)		0		指名競争入札		金額 0		(c)に占める割合(%)	
比較随意契約		金額 0		0		0		特名随意契約		金額 0		0	
指定管理(公募)		金額 0		0		0		指定管理(非公募)		金額 0		0	
指定管理(非公募)		金額 0		0		0		次ページの6へ		次ページの6へ		次ページの6へ	
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		金額 9,668		(b)に占める割合(%)		6.6%		指名競争入札		金額 126,780		86.4%	
比較随意契約		金額 1,888		1.3%		1.3%		特名随意契約		金額 8,427		5.7%	
指定管理(公募)		金額 0		0		0		指定管理(非公募)		金額 0		0	
指定管理(非公募)		金額 0		0		0		次ページの6へ		次ページの6へ		次ページの6へ	
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)				指名競争入札		金額		(d)に占める割合(%)	
比較随意契約		金額						特名随意契約		金額 0		0	
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)				指名競争入札		金額		(d)に占める割合(%)	
比較随意契約		金額						特名随意契約		金額			

3 施設の稼働状況・指標															
(単位:千円)															
ア) 稼働率1 (入 所 者) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ															
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)		稼働率2 ()		延利用可能(室)数 (年間) C		延利用可能(室)数 (年間実績) D		稼働率 D/C (%)	
決算		98,550		90,113		91.4%		決算							
決算		98,820		91,052		92.1%		決算							
決算		98,550		89,384		90.7%		決算							
イ) 利用者1人あたり市費・歳出															
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)							
決算		964,081		-27,039		90,113		10,699円		-300円					
決算		960,243		-46,493		91,052		10,546円		-511円					
決算		1,007,471		45,218		89,384		11,271円		506円					

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各設備の保守点検は、各製造会社により製品の構造・規格・仕様・部品が異なること、また機材の確保や技術の熟練度を踏まえ、特名随意契約を行なっている。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

弘済院総務担当

(電話番号) 06 - 6871 - 8003

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源					差引市費	運営形態			再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
(一般会計) 弘済院第2特別養護老人ホーム													
決算	174,079	109,701	283,780	0	0	0	276,801	276,801	6,979	0	0	0	6,979
決算	236,335	114,610	350,945	0	0	0	272,572	272,572	78,373	0	0	0	78,373
決算	249,104	106,450	355,554	0	0	0	262,050	262,050	93,504	0	0	0	93,504

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		26人										
1人あたり人件費		6,695,346円 (人件費/左記人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		19,253										
通信運搬費		356										
不動産賃借料		0										
委託料		39,502										
その他		50,590										
計		109,701										
その他の内訳 (主な科目を記入)		賞金 16,713										
		其他委員等報酬 14,879										
		消耗品費 6,548										
		使用料 5,778										
		手数料 3,803										
ウ) 委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		0										
(b) その他に対する委託料		39,502										
その他の内訳		清掃 1,277										
		警備 1,855										
		害虫駆除 57										
		保守点検 2,052										
		その他 34,261										
計		39,502										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費										
		光熱水費										
		不動産賃借料										
		再委託料										
		その他										
		定率事務費()%										
計		0										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円 (決人件費単価)										
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札		0										
指名競争入札		0										
比較随意契約		0				次ページの6へ						
特名随意契約		0										
指定管理(公募)		0				次ページの6へ						
指定管理(非公募)		0										
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札		1,277		3.2%								
指名競争入札		35,348		89.5%								
比較随意契約		401		1.0%								
特名随意契約		2,476		6.3%		次ページの6へ						
指定管理(公募)		0										
指定管理(非公募)		0				次ページの6へ						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		0										
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 (入 所 者) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(なし)						
決算		28,105		25,384		90.3%						
決算		28,182		25,020		88.8%						
決算		28,105		24,148		85.9%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)		
決算		283,780		6,979		25,384		11,179円		275円		
決算		350,945		78,373		25,020		14,027円		3,132円		
決算		355,554		93,504		24,148		14,724円		3,872円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各設備の保守点検は、各製造会社により製品の構造・規格・仕様・部品が異なること、また機材の確保や技術の熟練度を踏まえ、特名随意契約を行なっている。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

弘済院総務担当

(電話番号) 06 - 6871 - 8003

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	運営形態			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	再差引市費
(一般会計) 弘済院附属病院													
決算	875,612	575,165	1,450,777	1,391	0	0	932,339	933,730	517,047	21,000	0	0	496,047
決算	970,255	602,509	1,572,764	1,426	0	0	1,111,904	1,113,330	459,434	0	0	0	459,434
決算	1,073,961	608,366	1,682,327	530	259	0	1,072,857	1,073,646	608,681	0	0	0	608,681

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)													
(単位:千円)													
ア)人件費について													
施設管理担当人員		101人											
1人あたり人件費		8,669,426円		(人件費/左記人員)									
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)									
イ)物件費の内訳													
光熱水費		41,715											
通信運搬費		3,632											
不動産賃借料		0											
委託料		95,900											
その他		433,918											
計		575,165											
その他の内訳(主な科目を記入)		医薬材料費		265,248		賃金		54,419		消耗品費		30,514	
		其他委員等報酬		20,497		賄材料費		17,916					
エ)「外郭団体等」に対する委託料													
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)													
団体名		(財)大阪市建築技術協会		人件費		0		物件費		24,468			
委託人員		0人		光熱水費		0		不動産賃借料		0			
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣		0人		再委託料		0		その他		24,468	
		大阪市OB		0人		定率事務費()%		0					
		団体固有		0人		計		24,468					
1人あたり人件費		#DIV/0!		(団体人件費/委託人員)									
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)									
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ									
カ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		0		(a)に占める割合(%)									
指名競争入札		0											
比較随意契約		0											
特名随意契約		24,468		100.0%		次ページの6へ							
指定管理(公募)		0				次ページの6へ							
指定管理(非公募)		0				次ページの6へ							
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)													
(c)「外郭団体等」に対する再委託料		0											
(d)その他に対する再委託料		0											
その他の内訳		清掃				警備				害虫駆除			
		保守点検				その他		0					
		計		0									
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		0		(c)に占める割合(%)									
指名競争入札		0											
比較随意契約		0											
特名随意契約		0				次ページの6へ							
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳													
一般競争入札		0		(d)に占める割合(%)									
指名競争入札		0											
比較随意契約		0											
特名随意契約		0				次ページの6へ							

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(入院) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算		32,850		29,592		90.1%						
決算		62,952		42,581		67.6%						
決算		62,780		42,826		68.2%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
延利用可能(室)数(年間)C		延利用可能(室)数(年間実績)D		稼働率 D/C (%)								
決算		36,638										
決算		38,731										
決算		38,525										
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算		1,450,777		517,047		66,230		21,905円		7,807円		
決算		1,572,764		459,434		81,312		19,342円		5,650円		
決算		1,682,327		608,681		81,351		20,680円		7,482円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

病院の外来診療には定員がなく、稼働率の算出ができない。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

各設備の保守点検は、各製造会社により製品の構造・規格・仕様・部品が異なること、また機材の確保や技術の熟練度を踏まえ、特名随意契約を行なっている。

市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるという、新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、整備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として、(財)大阪市建築技術協会を設立した。当協会職員は整備保全業務に専念し、継続して担当しているため、業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行ないながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより機動的に行なうことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託した方が迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

弘済院総務担当

(電話番号) 06 - 6871 - 8003

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)														
(単位:千円)														
(会計名) 施設名称 (一般会計) 弘済院職員公舎	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			再差引市費	
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金		
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0	94	94	-94	0	0	0	0	-94
決算	0	0	0	0	0	0	295	295	-295	0	0	0	0	-295

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)															
(単位:千円)															
ア)人件費について															
施設管理担当人員		0人													
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)											
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)											
イ)物件費の内訳															
光熱水費		0													
通信運搬費		0													
不動産賃借料		0													
委託料		0													
その他		0													
計		0													
その他の内訳(主な科目を記入)															
エ)「外郭団体等」に対する委託料															
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()															
団体名		人件費		物件費		光熱水費		不動産賃借料		再委託料		その他		計	
委託人員		人		0		0		0		0		0		0	
上記委託人員数の内訳															
大阪市派遣		人													
大阪市OB		人													
団体固有		0人													
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)													
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)											
再委託率(%)															
エ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳															
		金額		(a)に占める割合(%)											
一般競争入札															
指名競争入札															
比較随意契約															
特名随意契約		0													
指定管理(公募)															
指定管理(非公募)															
エ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)															
(c)「外郭団体等」に対する再委託料															
(d)その他に対する再委託料		0													
清掃															
警備															
害虫駆除															
保守点検															
その他		0													
計		0													
エ)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳															
		金額		(c)に占める割合(%)											
一般競争入札															
指名競争入札															
比較随意契約															
特名随意契約		0													
エ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳															
		金額		(d)に占める割合(%)											
一般競争入札															
指名競争入札															
比較随意契約															
特名随意契約		0													
ウ)委託料の内訳															
(a)「外郭団体等」に対する委託料		0													
(b)その他に対する委託料		0													
清掃		0													
警備		0													
害虫駆除		0													
保守点検		0													
その他		0													
計		0													
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳															
		金額		(b)に占める割合(%)											
一般競争入札															
指名競争入札															
比較随意契約															
特名随意契約		0													
指定管理(公募)															
指定管理(非公募)															

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(入居数) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ													
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無()							
決算	0	0	0										
決算	154	11	7.1%										
決算	264	49	18.6%										
イ)利用者1人あたり市費・歳出													
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)								
決算	0	0	0	0円	0円								
決算	0	-94	11	0円	-8,545円								
決算	0	-295	49	0円	-6,020円								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

平成19年10月末に全入居者が退去し、平成20年4月1日に供用廃止した。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

弘済院総務担当

(電話番号) 06 - 6871 - 8003

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 社会福祉センター	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
決算		38,062	38,062	4,096			7,605	11,701	26,361			26,361
決算		38,112	38,112	4,290			7,405	11,695	26,417			26,417
決算		38,232	38,232	4,406			7,390	11,796	26,436			26,436

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	純民間運営
19年度	純民間運営
18年度	純民間運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費												
通信運搬費												
不動産賃借料												
委託料		38,062										
その他		0										
計		38,062										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳												
大阪市派遣		人										
大阪市OB		人										
団体固有		0人										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
		再委託率(%)		次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)				次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳												
(a)「外郭団体等」に対する委託料		0										
(b)その他に対する委託料		38,062										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		38,062										
計		38,062										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0		次ページの6へ								

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1(会議室) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
		延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(なし)				
決算		5,274		3,023		57.3%						
決算		5,890		3,146		53.4%						
決算		5,877		2,856		48.6%						
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		38,062		26,361		60,538		629円		435円		
決算		38,112		26,417		63,934		596円		413円		
決算		38,232		26,436		62,258		614円		425円		

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

経理・企画担当

(電話番号) 06 - 6208 - 7934

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
決算		2,081	2,081		243			243	1,838			1,838
決算		2,211	2,211		152			152	2,059			2,059
決算		2,033	2,033		285			285	1,748			1,748

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		751										
通信運搬費		292										
不動産賃借料												
委託料		817										
その他		221										
計		2,081										
使用料		221										
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
(財)大阪市建築技術協会				75								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他		75						
団体固有		0人		定率事務費()%								
計				計		75						
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ								
カ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
「外郭団体等」に対する再委託料												
その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
コ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		75		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
カ)その他に対する委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		742		100.0%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)				
決算	2,081	1,838										
決算	2,211	2,059										
決算	2,033	1,748										

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

本施設は事務室であり、旭区保健福祉センターの一部であるため、維持管理に必要な人件費、稼働率の算出が困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

警備業務: 本業務では、市内全域に渡り巡回警備車が常時運行しているなど警備体制が充実していること等の理由から、委託業者との間で従来より特名随意契約を締結してきた。本業務は長期契約案件であり、入札も含めた検討が必要であるが、局長マニフェストにおいて消毒業務の見直し等を示しており、本業務自体も大きく影響を受けることから、今後の業務委託手法についてはその結果に基づいた上で、入札等も含め検討していく。

通信保守等について: (財)大阪市建築技術協会に委託

市設建築物の整備保全業務は、日常的に使っている設備の改修工事や安全性を確保する工事など、緊急を要するものが多く迅速に処理する必要がある。また、工事の一つひとつの規模は小さくとも件数が非常に多く、同種の工事が繰り返し出されるといふ。新築の建設工事とは異なる特徴がある。このため都市整備局では、設備保全業務に習熟した専門の技術職員を育成し、大量の業務を取りまとめて迅速に処理していく専門的な組織体制として当協会を設立した。当協会職員は設備保全業務に専念し継続して担当しているので業務に習熟し、高い専門性を有している。また、工事履歴等の施設データベースを保有し、設計業務の効率化を図っている。これらのことから、都市整備局で外部委託を行いながら対応するより、主管局からの相談業務から設計、発注、工事監理へと至る一連の業務をより一層機動的に行うことができ、効率性の高い業務執行体制を有している(財)大阪市建築技術協会に委託したほうが迅速で効率的な整備保全業務の推進が可能であるため、随意契約により実施している。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

保健所感染症対策担当

(電話番号) 06 - 6647 - 0656

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財 源 表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳 出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
(一般会計) こころの健康センター												
決算	34,808	9,827	44,635					0	44,635			44,635
決算	36,872	23,562	60,434					0	60,434			60,434
決算	32,884	89,427	122,311					0	122,311			122,311

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 (決 算)												
(単位:千円)												
ア) 人件費について												
施設管理担当人員		4 人										
1人あたり人件費		8,702,000 円 (人件費/左記人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
イ) 物件費の内訳												
光熱水費		2,759										
通信運搬費		682										
不動産賃借料		0										
委託料		5,465										
その他		921										
計		9,827										
使用料		921										
その他の内訳 (主な科目を記入)												
ウ) 委託料の内訳												
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		0										
(b) その他に対する委託料		5,465										
その他の内訳		清掃		601								
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検		513								
		その他		4,351								
計		5,465										
エ) 「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)												
団体名		人件費		物件費								
				0								
委託人員		人		光熱水費								
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料								
大阪市派遣		人		再委託料								
大阪市OB		人		その他		0						
団体固有		0 人		定率事務費()%								
				計		0						
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
		【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)										
再委託率(%)				次ページの6へ								
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札		5,197		95.1%								
比較随意契約												
特名随意契約		268		4.9%		次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)												
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料												
(d) その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0		0						
計		0		0								
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無 (あり)						
決算												
決算												
決算												
イ) 利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)		
決算		44,635		44,635								
決算		60,434		60,434								
決算		122,311		122,311								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当施設は、精神保健福祉法に基づき、都道府県・政令市に設置が義務付けられた精神保健福祉センターで、大阪市の精神保健福祉行政の中核的な役割を担うもので、同時に大阪市における精神保健福祉の担当課である。そのため、市民サービス提供のための利用施設等ではないので、算出は困難である。

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
都島センタービル管理業務については、ビル設備の管理及び保守・保安並びに警備に関する業務を民間業者に委託しており、塵芥処理業務についてもビル管理業務を委託している民間業者に実施するほうが、有効・有利でかつ経済的であるため。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

こころの健康センター

(電話番号) 06 - 6922 - 8520

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 環境科学研究所	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
決算	843,949	308,596	1,152,545	255,033	7,070		3,688	265,791	886,754			886,754
決算	976,409	321,982	1,298,391	280,014	6,976		1,393	288,383	1,010,008			1,010,008
決算	1,013,706	338,310	1,352,016	336,508	8,482		833	345,823	1,006,193			1,006,193

↓ 下段 2イ)へ

↓ 下段 3イ)Eへ

↓ 下段 3イ)Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		96人										
1人あたり人件費		8,791,135円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		45,709										
通信運搬費		2,468										
不動産賃借料												
委託料		75,081										
その他		185,338										
計		308,596										
消耗品費		93,766										
使用料		28,256										
機械器具費		19,208										
その他の内訳(主な科目を記入)												
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(有)												
団体名		人件費		物件費		11,531						
財)大阪市建築技術協会他2団体				光熱水費		23,205						
委託人員		2人		不動産賃借料								
上記委託人員数の内訳				再委託料								
大阪市派遣		人		その他		23,205						
大阪市OB		人		定率事務費()%								
団体固有		2人		計		34,736						
1人あたり人件費		5,765,500円		(団体人件費/委託人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)		0.0%		次ページの6へ								
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約		283		0.8%								
特名随意契約		34,453		99.2%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
カ)その他の委託料の契約方法別内訳												
		金額		(b)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札		13,264		32.9%								
比較随意契約		6,638		16.5%								
特名随意契約		20,443		50.7%								
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)												
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
清掃												
警備												
害虫駆除												
保守点検												
その他		0										
計		0										
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0										

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)		
決算		1,152,545		886,754								
決算		1,298,391		1,010,008								
決算		1,352,016		1,006,193								

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名	(財)大阪市建築技術協会	(財)大阪市環境保健協会	(社)大阪生活衛生協会			外郭団体等計
人件費			11,531			11,531
物件費	20,803	283	2,119	0	0	23,205
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他	20,803	283	2,119			23,205
定率事務費()%						0
計	20,803	283	13,650	0	0	34,736

委託人員内訳(人)	0	0	2	0	0	2
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有			2			2
1人あたり人件費			5,765,500円			5,765,500円

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

環境科学研究所は、大阪市の行政検査と保健・環境分野の調査研究を行う試験・研究機関であり、市民サービスを直接提供する利用施設ではないため、稼働率の算出は困難である。

検査及び試験件数 平成18年度 13,065件 平成19年度 11,852件 平成20年度 9,729件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
業務委託契約のうち、機器の保守委託業務が多数を占めている。機器によっては、製造メーカー及び販売代理店のみでしか本業務を行えないなどの理由から、随意契約の形態をとらざるを得ない状況が存在している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

環境科学研究所 総務担当

(電話番号) 06 - 6771 - 8331

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金
(一般会計) もと日之出共同作業場												
決算	0	879	879					0	879			879
決算	27,654	4,532	32,186					0	32,186			32,186
決算	29,169	20,552	49,721					0	49,721			49,721

↓

下段 2イ)へ

↓

下段 3イ) Eへ

↓

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	本市直営
19年度	本市直営
18年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(決算)												
(単位:千円)												
ア)人件費について												
施設管理担当人員		人										
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)								
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
イ)物件費の内訳												
光熱水費		97										
通信運搬費		41										
不動産賃借料		0										
委託料		542										
その他		199										
計		879										
その他の内訳(主な科目を記入)		建物修繕費		199								
エ)「外郭団体等」に対する委託料												
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無()												
団体名		人件費										
		物件費		0								
委託人員		人										
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣		人								
		大阪市OB		人								
団体固有		0人										
1人あたり人件費		(団体人件費/委託人員)										
【参考】市長部局		7,939,000円		(決人件費単価)								
再委託率(%)				次ページの6へ								
カ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)												
(c)「外郭団体等」に対する再委託料												
(d)その他に対する再委託料		0										
その他の内訳		清掃										
		警備										
		害虫駆除										
		保守点検										
		その他		0								
計		0										
コ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳												
		金額		(a)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
指定管理(公募)												
指定管理(非公募)						次ページの6へ						
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(c)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳												
		金額		(d)に占める割合(%)								
一般競争入札												
指名競争入札												
比較随意契約												
特名随意契約		0				次ページの6へ						

3 施設の稼働状況・指標												
(単位:千円)												
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ												
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(あり)						
決算												
決算												
決算												
イ)利用者1人あたり市費・歳出												
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)							
決算	879	879										
決算	32,186	32,186	2,547	12,637円	12,637円							
決算	49,721	49,721	2,613	19,028円	19,028円							

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること)

キ)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

現在、施設を廃止しているため、利用状況は算出できない。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など
施設については、平成19年度末で廃止している。随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など
業務委託については、施設の廃止が決定しているため、新たな委託契約を行うよりも、既存の機械警備システムを利用して特
名随意契約を行う方が、コストの軽減が図れるため。

今後の施設の活用方法について、検討中

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

自立支援事業担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8075

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 (財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (介護保険事業会計) おおさか介護サービス相談センター	歳出			歳入					差引市費 (一般会計繰入金)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計				起債	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
決算		35,909	35,909					0	35,909				35,909
決算		40,917	40,917					0	40,917				40,917
決算		41,199	41,199					0	41,199				41,199

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

20年度	・外郭団体等運営
19年度	
18年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 (決算)																																																								
(単位:千円)																																																								
ア) 人件費について			エ) 「外郭団体等」に対する委託料																																																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>施設管理担当人員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>1人あたり人件費</td> <td>円 (人件費/左記人員)</td> </tr> </table> <p>【参考】市長部局 7,939,000 円 (決人件費単価)</p>			施設管理担当人員	人	1人あたり人件費	円 (人件費/左記人員)	<p>複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(なし)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>団体名</td> <td>人件費</td> <td>物件費</td> <td>21,138</td> </tr> <tr> <td>(社福)大阪市社会福祉協議会</td> <td></td> <td>光熱水費</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>委託人員</td> <td>5 人</td> <td>不動産賃借料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記委託人員数の内訳</td> <td></td> <td>再委託料</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>大阪市派遣</td> <td>人</td> <td>その他</td> <td>11,893</td> </tr> <tr> <td>大阪市OB</td> <td>1 人</td> <td>定率事務費(10%)</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>団体固有</td> <td>4 人</td> <td>計</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td>1人あたり人件費</td> <td>4,227,600円 (団体人件費/委託人員)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【参考】市長部局</td> <td>7,939,000 円 (決人件費単価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>再委託率 (%)</td> <td>2.4%</td> <td>次ページの6へ</td> </tr> </table>										団体名	人件費	物件費	21,138	(社福)大阪市社会福祉協議会		光熱水費	234	委託人員	5 人	不動産賃借料		上記委託人員数の内訳		再委託料	876	大阪市派遣	人	その他	11,893	大阪市OB	1 人	定率事務費(10%)	1,768	団体固有	4 人	計	35,909	1人あたり人件費	4,227,600円 (団体人件費/委託人員)			【参考】市長部局	7,939,000 円 (決人件費単価)				再委託率 (%)	2.4%	次ページの6へ
施設管理担当人員	人																																																							
1人あたり人件費	円 (人件費/左記人員)																																																							
団体名	人件費	物件費	21,138																																																					
(社福)大阪市社会福祉協議会		光熱水費	234																																																					
委託人員	5 人	不動産賃借料																																																						
上記委託人員数の内訳		再委託料	876																																																					
大阪市派遣	人	その他	11,893																																																					
大阪市OB	1 人	定率事務費(10%)	1,768																																																					
団体固有	4 人	計	35,909																																																					
1人あたり人件費	4,227,600円 (団体人件費/委託人員)																																																							
【参考】市長部局	7,939,000 円 (決人件費単価)																																																							
	再委託率 (%)	2.4%	次ページの6へ																																																					
イ) 物件費の内訳			キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)																																																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>光熱水費</td><td></td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td>35,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,909</td></tr> </table> <p>その他の内訳 (主な科目を記入)</p>			光熱水費		通信運搬費		不動産賃借料		委託料	35,909	その他	0	計	35,909	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(c) 「外郭団体等」に対する再委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(d) その他に対する再委託料</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>その他の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>害虫駆除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守点検</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>876</td> </tr> </table>										(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		(d) その他に対する再委託料	876	その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他	876	計	876														
光熱水費																																																								
通信運搬費																																																								
不動産賃借料																																																								
委託料	35,909																																																							
その他	0																																																							
計	35,909																																																							
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料																																																								
(d) その他に対する再委託料	876																																																							
その他の内訳																																																								
清掃																																																								
警備																																																								
害虫駆除																																																								
保守点検																																																								
その他	876																																																							
計	876																																																							
ウ) 委託料の内訳			カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳																																																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(a) 「外郭団体等」に対する委託料</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td>(b) その他に対する委託料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>害虫駆除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守点検</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,909</td> </tr> </table>			(a) 「外郭団体等」に対する委託料	35,909	(b) その他に対する委託料	0	その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検		その他	0	計	35,909	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>(a)に占める割合(%)</td> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>35,909</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>											金額	(a)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	35,909	100.0%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)							
(a) 「外郭団体等」に対する委託料	35,909																																																							
(b) その他に対する委託料	0																																																							
その他の内訳																																																								
清掃																																																								
警備																																																								
害虫駆除																																																								
保守点検																																																								
その他	0																																																							
計	35,909																																																							
	金額	(a)に占める割合(%)																																																						
一般競争入札																																																								
指名競争入札																																																								
比較随意契約																																																								
特名随意契約	35,909	100.0%																																																						
指定管理(公募)																																																								
指定管理(非公募)																																																								
			ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳																																																					
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>(c)に占める割合(%)</td> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>											金額	(c)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0																														
	金額	(c)に占める割合(%)																																																						
一般競争入札																																																								
指名競争入札																																																								
比較随意契約																																																								
特名随意契約	0																																																							
			ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳																																																					
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>(d)に占める割合(%)</td> </tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>876</td><td>100.0%</td></tr> </table>											金額	(d)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	876	100.0%																													
	金額	(d)に占める割合(%)																																																						
一般競争入札																																																								
指名競争入札																																																								
比較随意契約																																																								
特名随意契約	876	100.0%																																																						

3 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア) 稼働率1 () 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ				イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
決算									35,909	35,909			
決算									40,917	40,917			
決算									41,199	41,199			

平成20年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費()%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

当施設については、施設提供事業でないため、稼働率を算出することは困難である。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

相談内容の集計・分析並びに報告書の作成業務について、再委託している。相談内容の集計には、特別な知識、ノウハウが必要となるが、それらの集計を従前より依頼しており、おおさか介護サービス相談センターの業務、相談内容について、熟知していたため、今後、業務内容を精査し、同内容を再委託する際は競争入札を実施し、業者決定する予定である。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

認知症などにより判断能力が不十分と思われるサービス利用者の関係者から権利擁護に関する相談などがあつた場合、相談内容によっては、成年後見にかかる事業のほか地域包括支援センター、地域ネットワーク委員会等と紹介・斡旋や情報交換・連絡調整を行いながら相談解決あたる必要があるが、近年、認知症や虐待など複合した課題を背景に持つケースが増加しており、例えば、おおさか介護サービス相談センターと権利擁護等の関係機関が双方の機能を補完し合いながら稼働するといった、より高度なケースワークが課題の解決にあたり必要不可欠となっている。介護保険サービスの質の確保とサービス利用者の保護を一層確実なものとしていき、市民からの信頼を得るためには、介護保険事業等に関する専門知識を有し、介護保険サービスを自らは提供しておらず、平成18年度から「介護サービス事業者情報の公表制度」に基づく大阪府の調査機関としての指定を受け、成年後見にかかる事業のほか、利用者の権利擁護事業等公益性が高く、非営利で公平性・中立性を活かせる事業を行っている大阪府社会福祉協議会しか、おおさか介護サービス相談センター業務を担うことができない。以上の理由から地方自治法第167条の2第1項第2号により、大阪府社会福祉協議会との間に特名随意契約を行うものとする。

苦情相談件数	平成18年度	5,628件
	平成19年度	6,678件
	平成20年度	7,108件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成20年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ・ 監理団体・報告団体
- ・ 公益法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表(平成20年12月1日現在)の合計135団体のうち、監理団体、報告団体及び互助を除く団体で、団体の総収入の中で、平成20年度決算額ベースで委託料、補助金等、実質的な大阪市からの補助等の合計が50%以上を占めるなど、大阪市の関与が大きい団体
- ・ 監理団体等が20%以上出資している団体

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

健康福祉局

介護保険担当

(電話番号) 06 - 6208 - 8028